

指定管理者による管理運営の実施状況報告

- 1 施設名： 福岡県障がい者リハビリテーションセンター
- 2 指定管理者名： 社会福祉法人福岡県厚生事業団
- 3 指定期間： 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで
- 4 施設設置目的： 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第八十三条第二項の規定に基づき、障がい者の自立訓練その他必要な支援を行い、もってその福祉の増進を図るため、福岡県障がい者リハビリテーションセンターを設置する。
- 5 管理運営についての点検結果(令和3年4月1日～令和4年3月31日)
 - (1) 点検方法： 事業報告書、ヒアリング等をもとに、指定管理者による管理運営の実施状況の点検を行った。
 - (2) 点検結果： 別添のとおり

①管理運営状況総括表

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
①公共性（公益性）の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が可能な限り早期の社会復帰ができるよう、自立訓練（機能訓練、生活訓練）を実施。 ・高次脳機能障がい支援拠点機関として同障がい者支援に積極的に取り組む。 ・市町村や医療機関等との連携を図り利用を促進する。 ・退所後の利用者を支援するため、関連施設との連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく施設入所支援、自立訓練（機能訓練、生活訓練）に取り組んだ。 ・令和3年度新規利用者42人を受け入れる一方、家庭復帰支援や就労支援を積極的に行い、49人の退所者のうち35人が家庭復帰、4人がグループホーム入所、その他10人が介護保健関連施設等となった。就労支援においては、49人中、4人が新規就労、7人が復職、就労継続支援A型・B型等の福祉就労が20人という成果を得た。 ・高次脳機能障がい支援拠点機関として、高次脳機能障がい者を積極的に受け入れ、訓練に取り組むとともに、相談支援コーディネーターを配置し、定期的な家族支援相談会を実施した。加えて、専門相談ホットラインを通じて高次脳機能障がい当事者や家族、医療機関などの相談支援に取り組んだ。 ・例年実施している地域の小中学校との交流、地域交流ボランティアの受け入れ、地域行事への参加、および大学、専門学校等の学生の実習・研修の受け入れは新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止とした。 ・計画相談支援事業所・福祉施設、復職先や関係機関との連携を図り、利用者の適切な退所支援に努めた。
②施設利用及びサービス向上	<ul style="list-style-type: none"> ・事業団誌等による情報発信を行う。 ・利用者満足度調査を実施し、サービスの見直し・改善を図る。 ・社会復帰支援の取り組みを強化する。 ・利用希望者への支援を向上する。 ・生活訓練のより効果的なプログラムを提供する。 ・利用者見込み <ul style="list-style-type: none"> ・自立訓練 月平均86.0人／日 うち、機能訓練 月平均63.0人／日 生活訓練 月平均23.0人／日 ・施設入所支援 月平均76.0人／日 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員：自立訓練106人（機能訓練76人、生活訓練30人） 施設入所支援100人 ・利用者数（平均）：自立訓練74.1人／日 機能訓練50.1人／日（対前年度比15.1%減） 生活訓練24.0人／日（対前年度比27.0%増） 施設入所支援60.2人／日（対前年度比6.4%減） ・送迎を希望する通所者に対し、一定地域において送迎サービスを継続して実施した。 ・事業団誌を発行し、パンフレットを関係機関に送付したほか、ホームページや地域広報誌を積極的に活用し、情報を発信した。また、職員が関係医療機関や基幹センターを訪問し、情報提供を行った。 ・利用者満足度調査を実施し、その結果を踏まえ、前年度よりサービス向上が図られるよう職員の意識改革を促すだけでなく、利用者の意向を受けて職員で協議の場を持ち、改善策について検討を行った。また、調査結果や具体的な改善策（施設設備に対する要望対応等）については利用者に対し説明の場を設けた。 ・利用者の主体性・自立性を尊重し、従来からの基本的な訓練プログラムに加え、社会復帰の支援・生活の質（QOL）の拡大を目標に10種類の選択プログラム（ヨガ・水中歩行・スポーツ・音楽等）や目標志向型プログラム（日常生活動作・高次脳機能の向上、就労へ向けての評価・訓練）を実施した。ただし、新型コロナウイルス感染症防止対策により、外出・交通機関利用自立に向けた訓練や施設外のプログラムの休止や縮小を行った。 ・利用者の円滑な家庭復帰支援のための住宅改修等を目的とした家庭訪問や単身生活者の住居探しを行うと共に、単身生活プログラム（施設設備を利用した独居訓練）を実施するなど社会復帰を支援した。また、就労継続支援やグループホーム等のサービス利用希望者には、各サービス事業所への見学をコロナ禍ではあるが出来る範囲で実施した。 ・利用希望者にはできるだけ事前の見学を勧め、入所生活への適応に課題がある者には体験入所を実施した。 ・利用者がリハビリテーションに対する意欲を深めることを目的に職員および外部講師によるリハビリ講座を予定していたが、利用者を集めての講座やセンター主催の講演会等は自粛した。 ・高次脳機能障がい者の利用者増加に伴い、記憶障がい・注意障がいなどの高次脳機能障がいの様々な症状に対応するため、医師であるセンター長を中心に、医学的管理に基づくリハビリテーションの質の向上並びに医療機関とのネットワークの構築による支援体制の充実を図り、利用者支援を行った。また、発達障がい者に対する支援も積極的に実施した。
③経営（収支）改善	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費、事務費（旅費等）、事業費（光熱水費等）、施設整備費等の削減を図る。 ・提供サービスのPRを行い、利用者を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料金収入実績額：197,287千円（対前年度比 8.5%減） ・管理運営費：260,389千円（対前年度比 6.0%減） ・委託料実績額：58,098千円（対前年度比 22.6%増） ・歳出の前年度に対する増減額（増減率）は、人件費14,813千円（1.7%）減、事務費534千円（1.2%）増、事業費2,293千円（4.4%）減である。 ・自立訓練及び施設入所支援のサービスについて各種PR活動に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり施設利用者が減少しており、自立訓練では月平均在所要者数74.1人（対前年度3.9人減）の利用に留まった。

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
④職員確保方策及び健全な財政基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・専門スタッフを中心に、高次脳機能障害者支援に積極的に取り組む。 ・支援拠点機関として更なる研鑽を図る。 ・現職員の人材育成を図り、責任ある立場の役職にも十分対応していけるだけの能力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、専門研修などの施設外研修が縮小傾向になったものの、一方ではZOOMなどを利用したWeb研修が増加してきた。Web研修は施設内で受講できるメリットがあるため、現職員に対しては出来る範囲で参加を促し、職員の基本知識の涵養および専門知識の習得に努めるなど、人材育成を図った。 ・福祉・医療制度の見直しの動向について情報収集に努めた。
⑤施設管理上の個別事項	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備、ボイラー、エレベーター、防災設備等施設の保守管理を適切に行う。 ・訓練中の事故、入所生活における転倒事故等の未然防止、発生時の対応を適切に行う。 ・「福岡県厚生事業団個人情報保護規程」、「センター個人情報管理マニュアル」に基づき、適正に個人情報の保護を行う。 ・「社会福祉法人福岡県厚生事業団虐待防止対応規程」に沿って、利用者の人権を保護し、健全な支援を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・随時の設備点検、また保守点検委託業者と連携して施設の維持管理を適切に実施した。法定点検について、建築基準法に基づく建築士による敷地・地盤・建築物内外部点検については未実施、必要経費の調達等予算面も含め実施を検討していく。 ・利用者の生命及び健康の安全を脅かす事態に対応するため、健康危機管理体制を整備し、特に感染拡大の影響が大きい新型コロナウイルスに対しては、利用者・来所者・職員に対し施設内立ち入り・行動規制など予防対策を徹底、感染症発生防止に努めてきた。また、健康危機管理対策会議を適宜開催し、対応策について検討を重ね、感染症マニュアルを整備した。今年度は幸いにもセンター利用者のコロナ感染はなかった。さらにコロナに特化したBCP（事業継続計画）を策定し、センター内でコロナ感染拡大となった場合でも、運営が継続できるように対応を進めてきた。 ・火災・地震・風水害等に備えた防災計画書を策定、避難訓練を実施するとともに、事故防止マニュアルに基づき生活場面での転倒事故防止等に努めるなど、全体的な危機管理を行った。また、災害に対するBCP（事業継続計画）も策定して、万が一の災害時でも事業継続できるように対応を進めてきた。 ・古賀市との協定締結により、体育館を災害時における福祉避難所として利用できるようにしている。 ・利用者や職員の安全を確保していくための防犯マニュアルを作成した。 ・利用者が施設内外を問わず施設管理や施設業務等に起因する事故に遭い、施設が法律上の賠償責任を負った場合の補償として、全国社会福祉協議会の「社会福祉施設総合損害賠償制度」に加入している。 ・「社会福祉法人福岡県厚生事業団個人情報保護規程」及び「センター個人情報管理マニュアル」を定めている。個人情報の取得、利用等にあたっては、利用目的を明らかにした上で本人の同意を得るとともに、個人情報の紛失、漏えい等に対する安全対策、予防措置を講じている。 ・利用契約時に利用者、家族に利用者情報の取り扱いについて説明、同意を得るとともに、個人情報の紛失、漏えい等に対する安全対策、予防措置を講じている。 ・利用者からの個人情報に関する苦情については、センター利用に係る福祉サービス苦情解決責任者（センター長）を中心に適切な対応を行うこととしている。

②点検結果

<input type="checkbox"/> A+ （提案内容を上回った） <input type="checkbox"/> A （提案内容をやや上回った） <input checked="" type="checkbox"/> B （概ね提案内容どおり） <input type="checkbox"/> C （提案内容をやや下回った） <input type="checkbox"/> D （提案内容を下回った）	<p>【総合コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案内容に沿って概ね適切に管理運営がなされている。 ・利用者の入所目的や障がいの状況を的確に把握し、支援プログラムに工夫を凝らすとともに、関係機関との連携を図り、地域生活移行を積極的に支援した結果、退所した49名のうち、35人が家庭復帰、4人がグループホーム入所する等、全体の79.6%が地域生活へ移行している。 ・高次脳機能障がい支援拠点機関として、相談支援コーディネーターを配置し、定期的な家族支援相談会を実施するとともに、専門相談ホットラインを通じて高次脳機能障がい当事者や家族、医療機関などの相談支援に引き続き取り組んだ。 ・医学的管理に基づくりハビリテーションの質の向上並びに医療機関とのネットワークの構築による支援体制の充実を図り、高次脳機能障がい者、発達障がい者を積極的に受け入れた。 ・引き続き、関係機関との連携を強化しながら、利用者の確保に努めるとともに、訓練及び支援の質の向上を目指して施設運営に取り組む必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じた上で、管理運営がなされている。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------